

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月6日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。</li> <li>・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。</li> </ul> <p>*市場平均とは、MSCIアジア・パシフィック・インデックス（除く日本）の予想配当利回りとしします。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当株  
オープン（毎月決算型）

第60期（決算日：2017年7月11日）  
 第61期（決算日：2017年8月14日）  
 第62期（決算日：2017年9月11日）  
 第63期（決算日：2017年10月11日）  
 第64期（決算日：2017年11月13日）  
 第65期（決算日：2017年12月11日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」は、去る12月11日に第65期の決算を行いましたので、法令に基づいて第60期～第65期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄\*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

- ・当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。
- ・主な国・地域について
- オーストラリア
  - ・オーストラリア株式市場は、主要貿易相手国である中国の経済が底堅く推移していることや資源価格の上昇などを背景に上昇しました。
  - ・当ファンドの保有銘柄では、主に年金向けの資産運用サービスを手掛けるオーストラリアのCHALLENGER LTDなどの銘柄が上昇しました。
- 中国、香港
  - ・中国本土株式市場は、インフラ投資や個人消費の拡大などを受け中国経済が堅調に推移したことなどから上昇しました。香港株式市場は、中国経済の堅調な成長などを背景に上昇しました。
  - ・当ファンドの保有銘柄では、中国の酒造会社であるKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aや中国の家電メーカーであるMIDEA GROUP CO LTD-Aなどの銘柄が上昇しました。
- インド
  - ・インド株式市場は、物品サービス税（G S T）導入を前にした在庫処分などにより一旦景気は減速したものの、個人消費や設備投資の回復に伴い2017年7－9月期の実質国内総生産（G D P）は6％台前半の成長に回復するなど、景気が拡大基調に戻ったことなどを背景に上昇しました。
  - ・当ファンドの保有銘柄では、日本のスズキの子会社でインド最大手の自動車メーカーであるMARUTI SUZUKI INDIA LTDなどの銘柄が上昇しました。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
秋元 政隆      森 俊典      飯田 太郎

- \* 好配当銘柄とは  
日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。
- ※ ファンドマネージャーの主担当が変更となりましたが、運用体制の変更はなく、これまで通りの運用を行ってまいります。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI アジア・パシフィック・ インデックス（除く日本） （税引き後配当込み、円換算）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	円	%	%	%	%	%	百万円
36期(2015年7月13日)	12,642	150	△ 4.8	18,391	△ 4.6	90.7	—	3.9	4,388
37期(2015年8月11日)	12,798	150	2.4	18,214	△ 1.0	93.3	—	3.8	4,129
38期(2015年9月11日)	11,141	150	△ 11.8	15,989	△ 12.2	94.7	—	2.2	3,437
39期(2015年10月13日)	11,371	150	3.4	16,995	6.3	94.2	—	2.3	3,396
40期(2015年11月11日)	11,235	150	0.1	16,864	△ 0.8	94.4	—	2.5	3,285
41期(2015年12月11日)	11,008	150	△ 0.7	16,337	△ 3.1	92.5	—	2.5	3,065
42期(2016年1月12日)	9,969	150	△ 8.1	14,693	△ 10.1	92.8	—	2.8	2,616
43期(2016年2月12日)	9,306	100	△ 5.6	13,674	△ 6.9	90.7	—	2.9	2,432
44期(2016年3月11日)	9,938	100	7.9	15,111	10.5	93.4	—	3.1	2,480
45期(2016年4月11日)	9,493	100	△ 3.5	14,686	△ 2.8	93.1	—	2.7	2,342
46期(2016年5月11日)	9,639	100	2.6	14,786	0.7	93.0	—	2.7	2,360
47期(2016年6月13日)	9,417	100	△ 1.3	14,843	0.4	93.1	—	3.1	2,238
48期(2016年7月11日)	9,016	100	△ 3.2	14,102	△ 5.0	91.5	—	5.1	2,120
49期(2016年8月12日)	9,527	100	6.8	15,531	10.1	92.5	—	4.4	2,213
50期(2016年9月12日)	9,404	100	△ 0.2	15,805	1.8	91.8	—	4.5	2,141
51期(2016年10月11日)	9,483	100	1.9	16,159	2.2	91.6	—	4.6	2,131
52期(2016年11月11日)	9,297	100	△ 0.9	15,943	△ 1.3	91.7	—	5.3	2,053
53期(2016年12月12日)	9,854	70	6.7	17,307	8.6	92.6	—	4.1	2,151
54期(2017年1月11日)	9,864	70	0.8	17,539	1.3	92.9	—	3.2	2,125
55期(2017年2月13日)	9,928	70	1.4	18,002	2.6	91.8	—	2.9	2,032
56期(2017年3月13日)	9,960	70	1.0	18,270	1.5	93.4	—	2.1	1,877
57期(2017年4月11日)	9,987	70	1.0	18,272	0.0	94.2	—	2.1	1,875
58期(2017年5月11日)	10,377	70	4.6	19,312	5.7	94.2	—	2.2	1,916
59期(2017年6月12日)	10,136	70	△ 1.6	19,248	△ 0.3	93.0	—	2.4	1,842
60期(2017年7月11日)	10,441	70	3.7	19,943	3.6	91.8	—	2.4	1,877
61期(2017年8月14日)	10,091	70	△ 2.7	19,675	△ 1.3	92.4	—	2.6	1,724
62期(2017年9月11日)	10,115	70	0.9	20,250	2.9	91.9	—	2.6	1,750
63期(2017年10月11日)	10,411	70	3.6	21,367	5.5	93.0	—	2.6	1,755
64期(2017年11月13日)	10,734	70	3.8	22,318	4.5	93.3	—	2.7	1,763
65期(2017年12月11日)	10,488	50	△ 1.8	21,920	△ 1.8	93.2	—	2.6	1,621

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。  
(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。  
出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。  
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス ( 除く日本 ) ( 税引き後配当込み、円換算 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第60期	(期首) 2017年6月12日	円 10,136	% —	% 19,248	% —	% 93.0	% —	% 2.4
	6月末	10,475	3.3	19,759	2.7	91.5	—	2.4
	(期末) 2017年7月11日	10,511	3.7	19,943	3.6	91.8	—	2.4
第61期	(期首) 2017年7月11日	10,441	—	19,943	—	91.8	—	2.4
	7月末	10,370	△0.7	20,233	1.5	92.7	—	2.6
	(期末) 2017年8月14日	10,161	△2.7	19,675	△1.3	92.4	—	2.6
第62期	(期首) 2017年8月14日	10,091	—	19,675	—	92.4	—	2.6
	8月末	10,254	1.6	20,499	4.2	92.6	—	2.6
	(期末) 2017年9月11日	10,185	0.9	20,250	2.9	91.9	—	2.6
第63期	(期首) 2017年9月11日	10,115	—	20,250	—	91.9	—	2.6
	9月末	10,360	2.4	20,779	2.6	92.3	—	2.6
	(期末) 2017年10月11日	10,481	3.6	21,367	5.5	93.0	—	2.6
第64期	(期首) 2017年10月11日	10,411	—	21,367	—	93.0	—	2.6
	10月末	10,646	2.3	21,764	1.9	89.6	—	2.7
	(期末) 2017年11月13日	10,804	3.8	22,318	4.5	93.3	—	2.7
第65期	(期首) 2017年11月13日	10,734	—	22,318	—	93.3	—	2.7
	11月末	10,564	△1.6	22,107	△0.9	89.4	—	2.5
	(期末) 2017年12月11日	10,538	△1.8	21,920	△1.8	93.2	—	2.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

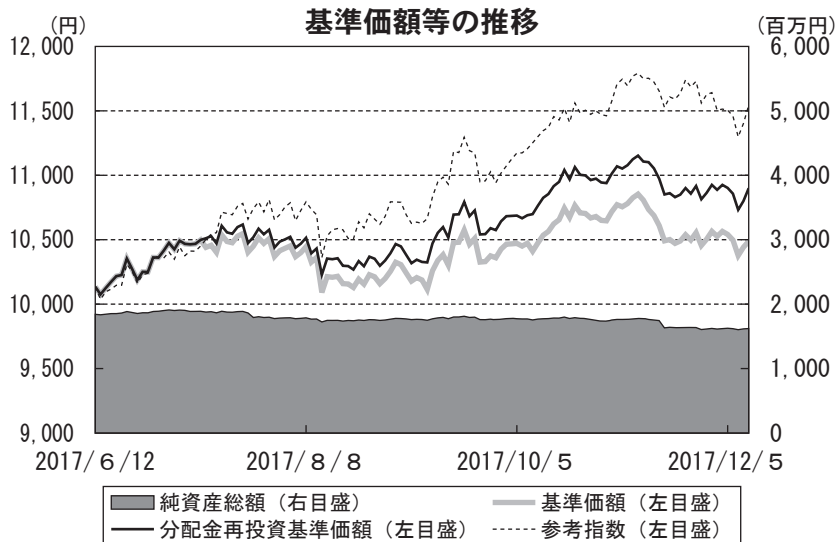
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第60期～第65期：2017/6/13～2017/12/11）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.5%（分配金再投資ベース）上昇しました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・オーストラリア、インド、中国本土株式市場における保有銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第60期～第65期：2017/6/13～2017/12/11）

### ◎株式市況

- ・当作成期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・オーストラリア株式市場は、主要貿易相手国である中国の経済が底堅く推移していることや資源価格の上昇などを背景に上昇しました。
- ・インド株式市場は、物品サービス税（GST）導入を前にした在庫処分などにより一旦景気は減速したものの、個人消費や設備投資の回復に伴い2017年7～9月期の実質国内総生産（GDP）は6%台前半の成長に回復するなど、景気が拡大基調に戻ったことなどを背景に上昇しました。
- ・中国本土株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから軟調となる局面があったものの、中国経済が堅調に推移したことなどから、上昇しました。

為替市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



### ◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の経済は堅調な輸出を背景に景気が拡大基調を維持したことなどから、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

- ・アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

### <アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ7.4%上昇しました。

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
  - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
  - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・ VENTURE CORP LTD（シンガポールの電子部品会社）：  
業績拡大期待などから、新規に組み入れました。
  - ・ CIMB GROUP HOLDINGS BHD（マレーシアの銀行）：  
マレーシア経済の回復を背景に、業績は堅調に推移すると考え、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
- ・ VANGUARD INTERNATIONAL SEMI（台湾の半導体製造メーカー）：  
株価の上昇により割安感が薄れたため、全売却しました。
  - ・ COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL（オーストラリアの銀行）：  
インフレ率は低位に安定していることから、オーストラリア中央銀行による利上げは当面実施されないものとみられ、業績の上振れが見込みにくいため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

### ◎銘柄

- ・ VENTURE CORP LTD（シンガポールの電子部品会社）：  
業績が堅調に推移したことを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）  
業種別比率

作成期首 (2017年6月12日)		作成期末 (2017年12月11日)	
業種	比率	業種	比率
金融	39.0%	金融	43.0%
資本財・サービス	17.0%	情報技術	13.1%
情報技術	10.8%	資本財・サービス	11.8%
一般消費財・サービス	8.2%	一般消費財・サービス	6.9%
電気通信サービス	5.1%	素材	5.4%
不動産	4.5%	不動産	5.2%
公益事業	3.9%	電気通信サービス	3.6%
素材	3.5%	公益事業	2.7%
ヘルスケア	2.1%	生活必需品	2.3%
エネルギー	1.5%	エネルギー	1.8%
生活必需品	0.7%	ヘルスケア	1.5%

- ・比率は、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc. と S & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. および S & P に帰属します。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ24.7%上昇しました。

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
  - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
  - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国の自動制御製品メーカー）：  
中国の工場における自動化の拡大に伴い、業績は堅調に推移すると考え、新規に組み入れました。



◎主な全売却銘柄

- ・ SAIC MOTOR CORP LTD-A（中国の自動車メーカー）：  
乗用車市場の競争激化により、業績見通しに対する不透明感が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ MIDEA GROUP CO LTD-A（中国の家電メーカー）：  
中国のエアコン市場の回復や、企業買収などを通じた同社の成長戦略に対する期待の高まりなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国の酒造会社）：  
旺盛な需要を背景に業績が堅調に推移したことから、プラスに寄与しました。

（ご参考）

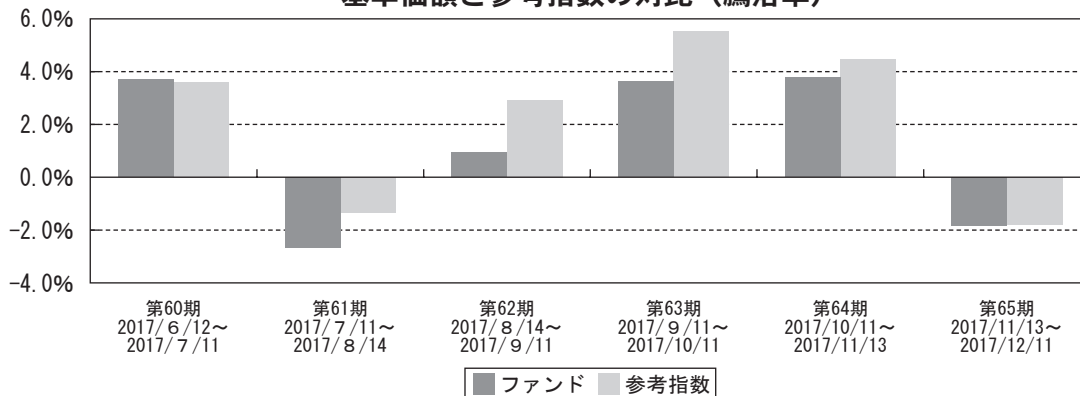
業種別比率

作成期首 (2017年6月12日)		作成期末 (2017年12月11日)	
業種	比率	業種	比率
一般消費財・サービス	26.8%	一般消費財・サービス	20.1%
資本財・サービス	13.8%	情報技術	17.5%
情報技術	11.4%	生活必需品	17.4%
ヘルスケア	10.2%	素材	11.3%
公益事業	10.1%	金融	10.6%
素材	9.1%	資本財・サービス	10.6%
生活必需品	8.2%	公益事業	7.2%
金融	7.0%	—	—

- ・ 比率は、好配当中国A株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第60期～第65期：2017/6/13～2017/12/11）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年6月13日～ 2017年7月11日	2017年7月12日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月11日	2017年10月12日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月11日
当期分配金	70	70	70	70	70	50
（対基準価額比率）	0.666%	0.689%	0.687%	0.668%	0.648%	0.474%
当期の収益	55	9	42	23	8	9
当期の収益以外	14	60	28	46	62	40
翌期繰越分配対象額	1,785	1,727	1,700	1,653	1,592	1,553

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調であるものの、インフレ率は安定的に推移しているため、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは緩やかなペースを維持するとみており、米国経済を中心に世界経済は引き続き着実に拡大すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は堅調に推移するものとみています。輸出を通じて好調なグローバル景気の恩恵を享受できるほか、インフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大などを見込んでいます。また、金融政策は、韓国が2017年11月に利上げを実施するなど、一部のアジア・オセアニア諸国・地域においても景気の拡大などを背景に利上げの実施が見込まれるものの、インフレ率が抑制されていることから利上げは緩やかなペースになると見込まれており、緩和的な金融環境は継続すると予想しております。北朝鮮を巡る地政学リスク、中国当局による過度な金融引き締めなどがリスクではあるものの、緩和的な金融政策も景気の下支えとなり、アジア・オセアニア諸国・地域の株式市場も底堅く推移すると考えております。

### ◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 足下の中国経済は、インフラ投資や個人消費の拡大などを受けて堅調に推移しています。中国政府は、過剰生産能力の削減や産業の高度化を進めつつも、2020年までに国内総生産（GDP）と一人当たり所得を2010年比で倍増させる目標を掲げていることから、経済の安定的成長に配慮するとみており、世界経済の着実な回復による輸出の伸びと相まって、2018年以降も中国経済は底堅く推移すると予想しております。
- ・ 中国本土株式市場は、こうした景気動向の下、企業業績の堅調な伸びが見込まれ、底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2017年6月13日～2017年12月11日）

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.841	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 45)	(0.434)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 40)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.157	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 16)	(0.157)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.067	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 7)	(0.067)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.127	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 12)	(0.117)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	124	1.192	
作成期中の平均基準価額は、10,444円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	54,869	111,655	217,137	441,058
好配当中国A株オープン マザーファンド	—	—	10,545	39,266

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第60期～第65期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	850,641千円	278,080千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,511,507千円	98,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	2.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第60期～第65期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
株式	288	16	5.6	561	—	—
為替直物取引	909	—	—	1,237	173	14.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 119	百万円 8	% 6.7	百万円 158	百万円 158	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第60期～第65期
売買委託手数料総額 (A)	2,771千円
うち利害関係人への支払額 (B)	644千円
(B) / (A)	23.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第59期末		第65期末	
	口数	千口	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	880,791	千口	718,522	1,485,043千円
好配当中国A株オープン マザーファンド	39,620	千口	29,075	117,774千円

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千円 1,485,043	% 90.9
好配当中国A株オープン マザーファンド	117,774	7.2
コール・ローン等、その他	31,362	1.9
投資信託財産総額	1,634,179	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,478,985千円）の投資信託財産総額（1,510,224千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（115,512千円）の投資信託財産総額（117,775千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.65円	1 オーストラリアドル=85.41円	1 ニューゼalandドル=77.87円	1 香港ドル=14.56円
1 シンガポールドル=83.97円	1 マレーシアリンギット=27.81円	1 タイバーツ=3.48円	1 フィリピンペソ=2.25円
100 インドネシアルピア=0.84円	100 韓国ウォン=10.42円	1 ニュー台湾ドル=3.79円	1 インドルピー=1.78円
1 中国元=17.17円	1 オフショア元=17.16円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年7月11日現在	2017年8月14日現在	2017年9月11日現在	2017年10月11日現在	2017年11月13日現在	2017年12月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,898,321,788	1,742,975,926	1,764,905,207	1,780,519,114	1,777,432,516	1,634,179,869
コール・ローン等	20,961,636	20,404,141	20,789,579	21,646,999	20,838,475	21,081,704
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	1,724,311,555	1,587,289,801	1,609,438,972	1,604,398,591	1,625,176,404	1,485,043,290
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	134,246,872	118,781,984	122,676,656	133,613,245	120,417,637	117,774,706
未収入金	18,801,725	16,500,000	12,000,000	20,860,279	11,000,000	10,280,169
(B) 負債	21,012,684	18,686,342	14,385,058	24,966,340	14,198,546	12,228,475
未払収益分配金	12,585,944	11,961,266	12,114,849	11,803,293	11,498,263	7,732,769
未払解約金	5,913,642	3,862,417	—	10,701,949	6,266	2,375,743
未払信託報酬	2,496,964	2,844,298	2,255,618	2,445,317	2,676,723	2,106,355
未払利息	33	23	48	16	36	28
その他未払費用	16,101	18,338	14,543	15,765	17,258	13,580
(C) 純資産総額(A-B)	1,877,309,104	1,724,289,584	1,750,520,149	1,755,552,774	1,763,233,970	1,621,951,394
元本	1,797,992,078	1,708,752,333	1,730,692,809	1,686,184,756	1,642,609,116	1,546,553,851
次期繰越損益金	79,317,026	15,537,251	19,827,340	69,368,018	120,624,854	75,397,543
(D) 受益権総口数	1,797,992,078口	1,708,752,333口	1,730,692,809口	1,686,184,756口	1,642,609,116口	1,546,553,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,441円	10,091円	10,115円	10,411円	10,734円	10,488円

## ○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年6月13日～ 2017年7月11日	2017年7月12日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月11日	2017年10月12日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 959	△ 1,141	△ 932	△ 797	△ 896	△ 799
受取利息	23	11	20	38	—	26
支払利息	△ 982	△ 1,152	△ 952	△ 835	△ 896	△ 825
(B) 有価証券売買損益	69,830,093	△ 45,229,471	18,203,394	64,211,372	66,406,112	△ 27,701,598
売買益	70,843,680	347,573	18,325,813	65,557,880	68,146,855	2,043,099
売買損	△ 1,013,587	△ 45,577,044	△ 122,419	△ 1,346,508	△ 1,740,743	△ 29,744,697
(C) 信託報酬等	△ 2,513,065	△ 2,862,636	△ 2,270,161	△ 2,461,082	△ 2,693,981	△ 2,119,935
(D) 当期損益金 (A + B + C)	67,316,069	△ 48,093,248	15,932,301	61,749,493	63,711,235	△ 29,822,332
(E) 前期繰越損益金	△ 180,009,653	△ 114,368,055	△ 163,984,801	△ 150,741,682	△ 88,959,657	△ 24,131,588
(F) 追加信託差損益金	204,596,554	189,959,820	179,994,689	170,163,500	157,371,539	137,084,232
(配当等相当額)	( 323,512,418)	( 305,138,962)	( 298,912,070)	( 286,568,601)	( 271,617,453)	( 246,167,594)
(売買損益相当額)	(△118,915,864)	(△115,179,142)	(△118,917,381)	(△116,405,101)	(△114,245,914)	(△109,083,362)
(G) 計 (D + E + F)	91,902,970	27,498,517	31,942,189	81,171,311	132,123,117	83,130,312
(H) 収益分配金	△ 12,585,944	△ 11,961,266	△ 12,114,849	△ 11,803,293	△ 11,498,263	△ 7,732,769
(当期繰越損益金 (G + H))	79,317,026	15,537,251	19,827,340	69,368,018	120,624,854	75,397,543
追加信託差損益金	202,079,365	179,878,181	175,148,749	162,407,050	147,187,363	131,052,672
(配当等相当額)	( 321,073,681)	( 295,122,324)	( 294,132,201)	( 278,821,969)	( 261,448,853)	( 240,188,280)
(売買損益相当額)	(△118,994,316)	(△115,244,143)	(△118,983,452)	(△116,414,919)	(△114,261,490)	(△109,135,608)
分配準備積立金	33,295	27,467	123,516	47,502	102,084	24,336
繰越損益金	△122,795,634	△164,368,397	△155,444,925	△ 93,086,534	△ 26,664,593	△ 55,679,465

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,817,832,522円  
 作成期中追加設定元本額 153,986,326円  
 作成期中一部解約元本額 425,264,997円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0488円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年6月13日～ 2017年7月11日	2017年7月12日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月11日	2017年10月12日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月11日
費用控除後の配当等収益額	10,024,569円	1,694,284円	7,364,967円	3,963,622円	1,370,557円	1,433,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	323,590,870円	305,203,963円	298,978,141円	286,578,419円	271,633,029円	246,219,840円
分配準備積立金額	77,481円	212,810円	27,458円	130,723円	45,614円	291,989円
当ファンドの分配対象収益額	333,692,920円	307,111,057円	306,370,566円	290,672,764円	273,049,200円	247,945,385円
1万円当たり収益分配対象額	1,855円	1,797円	1,770円	1,723円	1,662円	1,603円
1万円当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	50円
収益分配金金額	12,585,944円	11,961,266円	12,114,849円	11,803,293円	11,498,263円	7,732,769円

## ○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

### 《第11期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、12月11日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ 上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
7期(2015年12月11日)	17,091	△	8.9	93.5	—	2.8	2,797
8期(2016年6月13日)	15,955	△	6.6	93.9	—	3.3	2,070
9期(2016年12月12日)	17,916		12.3	93.2	—	4.4	1,981
10期(2017年6月12日)	19,250		7.4	93.7	—	2.6	1,695
11期(2017年12月11日)	20,668		7.4	94.3	—	2.8	1,485

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			%	%	%
(期 首) 2017年6月12日	円 19,250	% —	% 93.7	% —	% 2.6
6 月 末	19,908	3.4	92.1	—	2.6
7 月 末	19,924	3.5	93.5	—	2.8
8 月 末	19,802	2.9	93.4	—	2.8
9 月 末	20,163	4.7	93.0	—	2.8
10 月 末	20,764	7.9	94.9	—	3.0
11 月 末	20,704	7.6	93.7	—	2.8
(期 末) 2017年12月11日	20,668	7.4	94.3	—	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%上昇しました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・オーストラリア株式市場は、主要貿易相手国である中国の経済が底堅く推移していることや資源価格の上昇などを背景に上昇しました。
- ・インド株式市場は、物品サービス税（GST）導入を前にした在庫処分などにより一旦景気は減速したものの、個人消費や設備投資の回復に伴い2017年7－9月期の実質国内総生産（GDP）は6%台前半の成長に回復するなど、景気が拡大基調に戻ったことなどを背景に上昇しました。

## ◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の経済は堅調な輸出を背景に景気が拡大基調を維持したことなどから、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・ VENTURE CORP LTD（シンガポールの電子部品会社）：業績拡大期待などから、新規に組み入れました。
- ・ CIMB GROUP HOLDINGS BHD（マレーシアの銀行）：マレーシア経済の回復を背景に、業績は堅調に推移すると考え、新規に組み入れました。

## ◎主な全売却銘柄

- ・ VANGUARD INTERNATIONAL SEMI（台湾の半導体製造メーカー）：株価の上昇により割安感が薄れたため、全売却しました。
- ・ COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL（オーストラリアの銀行）：インフレ率は低位に安定していることから、オーストラリア中央銀行による利上げは当面実施されないものとみられ、業績の上振れが見込みにくいため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・ VENTURE CORP LTD（シンガポールの電子部品会社）：業績が堅調に推移したことを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・ アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調であるものの、インフレ率は安定的に推移しているため、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは緩やかなペースを維持するとみており、米国経済を中心に世界経済は引き続き着実に拡大すると考えています。
- ・ こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は堅調に推移するものとみています。輸出を通じて好調なグローバル景気の恩恵を享受できるほか、インフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大などを見込んでいます。また、金融政策は、韓国が2017年11月に利上げを実施するなど、一部のアジア・オセアニア諸国・地域においても景気の拡大などを背景に利上げの実施が見込まれるものの、インフレ率が抑制されていることから利上げは緩やかなペースになると見込まれており、緩和的な金融環境は継続すると予想しております。
- ・ 北朝鮮を巡る地政学リスク、中国当局による過度な金融引き締めなどがリスクではあるものの、緩和的な金融政策も景気の下支えとなり、アジア・オセアニア諸国・地域の株式市場も底堅く推移すると考えております。

## ◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目し

たスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトム  
アップ・アプローチを活用します。

- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (23) (0)	% 0.115 (0.114) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	12 (12) (0)	0.059 (0.059) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.113 (0.113) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	58	0.287	
期中の平均基準価額は、20,210円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 —	千オーストラリアドル —	百株 1,864	千オーストラリアドル 1,735
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	654	千ニュージーランドドル 499
	香港	9,764 ( 132)	千香港ドル 10,749 ( —)	11,732	千香港ドル 4,888
	シンガポール	956	千シンガポールドル 596	2,244	千シンガポールドル 733
	マレーシア	890	千マレーシアリンギット 536	1,530	千マレーシアリンギット 728
	タイ	770	千タイバーツ 4,956	305	千タイバーツ 1,614
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	5,323	千フィリピンペソ 11,686
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	2,630	千インドネシアルピア 1,544,603
	韓国	—	千韓国ウォン —	303	千韓国ウォン 255,866
	台湾	10 ( 1)	千ニュー台湾ドル 5,571 ( —)	1,477	千ニュー台湾ドル 23,225
	インド	283 ( 57)	千インドルピー 18,847 ( —)	779	千インドルピー 37,990

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	— (—)	— (△ 5)	51	56

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分です。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	850,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,511,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	288	16	5.6	561	—	—
為替直物取引	909	—	—	1,237	173	14.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,855千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	2.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP BILLITON LIMITED	133	133	362	30,947	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	221	202	576	49,275	銀行	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	68	—	—	—	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	170	170	537	45,922	銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	86	86	256	21,918	銀行	
AMCOR LIMITED	255	255	401	34,300	素材	
CHALLENGER LTD	1,250	926	1,300	111,033	各種金融	
SYDNEY AIRPORT	399	399	292	24,984	運輸	
APA GROUP	591	524	464	39,708	公益事業	
G. U. D. HOLDINGS LTD	550	203	247	21,121	自動車・自動車部品	
STEADFAST GROUP LTD	1,038	—	—	—	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,766	2,901	4,439	379,212	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	9	—	< 25.5% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	570	570	210	16,390	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	542	113	73	5,756	運輸	
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	290	215	288	22,477	ヘルスケア機器・サービス	
RYMAN HEALTHCARE LTD	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MAINFREIGHT LTD	106	106	258	20,150	運輸	
SKELLERUP HOLDINGS LTD	1,973	1,973	366	28,576	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,633	2,978	1,198	93,351	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 6.3% >	
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	3,480	3,480	1,785	25,993	エネルギー	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	310	341	1,645	23,955	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT-NEW	31	—	—	—	不動産	
HANG SENG BANK LTD	91	120	2,230	32,480	銀行	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,150	1,150	2,489	36,250	ソフトウェア・サービス	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	200	767	11,167	銀行	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	1,920	940	1,081	15,739	運輸	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	255	1,999	29,108	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,380	5,490	3,650	53,156	銀行	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	—	840	1,058	15,410	素材	
BANK OF CHINA LTD-H	—	5,590	2,101	30,602	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	300	300	726	10,570	不動産	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	380	1,263	18,396	耐久消費財・アパレル	
SANDS CHINA LTD	—	360	1,384	20,153	消費者サービス	
VTECH HOLDINGS LTD	198	198	2,096	30,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,080	—	—	—	資本財	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	1,650	1,650	1,328	19,339	耐久消費財・アパレル	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	550	550	533	7,767	電気通信サービス	
NAMESON HOLDINGS LTD	8,540	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	23,680	21,844	26,141	380,622	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	16	—	< 25.6% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	148	123	305	25,655	銀行	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	期末	
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(シンガポール)</b>				
KEPPEL CORP LTD	百株	百株	千円	資本財
	—	254	194	16,316
VENTURE CORP LTD	—	162	328	27,559
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,289	540	173	14,555
COMFORTDELGRO CORP LTD	930	—	—	—
小計	株数・金額	2,367	1,079	1,001
	銘柄数<比率>	3	4	—
<b>(マレーシア)</b>				
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	890	530	14,751
AXIATA GROUP BERHAD	1,530	—	—	—
小計	株数・金額	1,530	890	530
	銘柄数<比率>	1	1	—
<b>(タイ)</b>				
CP ALL PCL-NVDR	—	770	5,736	19,963
THANACHART CAPITAL PCL-NVDR	1,716	1,411	7,866	27,374
小計	株数・金額	1,716	2,181	13,602
	銘柄数<比率>	1	2	—
<b>(フィリピン)</b>				
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,856	834	8,019	18,044
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	14,534	10,233	6,549	14,735
小計	株数・金額	16,390	11,067	14,568
	銘柄数<比率>	2	2	—
<b>(インドネシア)</b>				
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,676	2,326	962,964	8,088
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,814	1,534	3,240,575	27,220
小計	株数・金額	6,490	3,860	4,203,539
	銘柄数<比率>	2	2	—
<b>(韓国)</b>				
JINRO DISTILLERS CO LTD	37	37	134,208	13,984
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	738	435	365,132	38,046
小計	株数・金額	775	472	499,340
	銘柄数<比率>	2	2	—
<b>(台湾)</b>				
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,160	970	22,019	83,452
LARGAN PRECISION CO LTD	—	10	4,370	16,562
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	960	—	—	—
KING SLIDE WORKS CO LTD	180	—	—	—
POYA INTERNATIONAL CO LTD	145	—	—	—
小計	株数・金額	2,445	980	26,389
	銘柄数<比率>	4	2	—
<b>(インド)</b>				
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	194	149	25,180	44,820
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	556	—	—	—
ICICI BANK LTD	—	280	8,701	15,487
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	14	14	12,776	22,742
LARSEN & TOUBRO LTD	115	143	17,563	31,262
BHARTI INFRATEL LTD	388	315	11,808	21,019
EICHER MOTORS LTD	—	3	9,859	17,550
INDUSIND BANK LTD	167	92	15,452	27,504
小計	株数・金額	1,437	999	101,342
	銘柄数<比率>	6	7	—
合計	株数・金額	65,231	49,253	—
	銘柄数<比率>	51	52	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	千口 37	千口 37	千ニュージーランドドル 81	千円 6,352	% 0.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	37 1	37 1	81 —	6,352 <0.4%>
(シンガポール) FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	439	388	千シンガポールドル 427	35,884	2.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	439 1	388 1	427 —	35,884 <2.4%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	476 2	425 2	— —	42,237 <2.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,399,887	% 92.7
投資証券	42,237	2.8
コール・ローン等、その他	68,100	4.5
投資信託財産総額	1,510,224	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,478,985千円) の投資信託財産総額 (1,510,224千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.65円	1 オーストラリアドル=85.41円	1 ニュージーランドドル=77.87円	1 香港ドル=14.56円
1 シンガポールドル=83.97円	1 マレーシアリンギット=27.81円	1 タイバーツ=3.48円	1 フィリピンペソ=2.25円
100 インドネシアルピア=0.84円	100 韓国ウォン=10.42円	1 ニュー台湾ドル=3.79円	1 インドルピー=1.78円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,510,224,311
コール・ローン等	57,349,272
株式(評価額)	1,399,887,585
投資証券(評価額)	42,237,189
未収入金	6,002,759
未収配当金	4,747,506
(B) 負債	25,203,231
未払金	14,923,040
未払解約金	10,280,169
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	1,485,021,080
元本	718,522,978
次期繰越損益金	766,498,102
(D) 受益権総口数	718,522,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,668円

<注記事項>

- ①期首元本額 880,791,219円  
 期中追加設定元本額 54,869,726円  
 期中一部解約元本額 217,137,967円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0668円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 718,522,978円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,141,795
受取配当金	31,034,260
受取利息	112,135
支払利息	△ 4,600
(B) 有価証券売買損益	89,553,814
売買益	148,951,488
売買損	△ 59,397,674
(C) 保管費用等	△ 1,833,665
(D) 当期損益金(A+B+C)	118,861,944
(E) 前期繰越損益金	814,770,282
(F) 追加信託差損益金	56,786,035
(G) 解約差損益金	△223,920,159
(H) 計(D+E+F+G)	766,498,102
次期繰越損益金(H)	766,498,102

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 好配当中国A株オープン マザーファンド

### 《第11期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、12月11日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2015年12月11日)	31,649	△	27.7	93.6	—	237
8期(2016年6月13日)	24,085	△	23.9	97.5	—	143
9期(2016年12月12日)	27,018		12.2	97.0	—	149
10期(2017年6月12日)	32,486		20.2	96.6	—	128
11期(2017年12月11日)	40,507		24.7	94.8	—	117

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期首) 2017年6月12日	円 32,486		% —		% 96.6	% —
6月末	33,832		4.1	96.4	—	—
7月末	32,553		0.2	95.2	—	—
8月末	33,838		4.2	95.2	—	—
9月末	34,757		7.0	95.6	—	—
10月末	38,950		19.9	47.0	—	—
11月末	40,678		25.2	46.8	—	—
(期末) 2017年12月11日	40,507		24.7	94.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.7%上昇しました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎株式市況

- 中国本土株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから軟調となる局面があったものの、中国経済が堅調に推移したことなどから、上昇しました。

## ◎為替市況

- 当期の中国人民元は、円に対して上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- 中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国の自動制御製品メーカー）：中国の工場における自動化の拡大に伴い、業績は堅調に推移すると考え、新規に組み入れました。

## ◎主な全売却銘柄

- SAIC MOTOR CORP LTD-A（中国の自動車メーカー）：乗用車市場の競争激化により、業績見通しに対する不透明感が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- MIDEA GROUP CO LTD-A（中国の家電メーカー）：中国のエアコン市場の回復や、企業買収などを通じた同社の成長戦略に対する期待の高まりなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国の酒造会社）：旺盛な需要を背景に業績が堅調に推移したことから、プラスに寄与しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- 足下の中国経済は、インフラ投資や個人消費の拡大などを受けて堅調に推移しています。中国政府は、過剰生産能力の削減や産業の高度化を進めつつも、2020年までに国内総生産（GDP）と一人当たり所得を2010年比で倍増させる目標を掲げていることから、経済の安定的成長に配慮するとみており、世界経済の着実な回復による輸出の伸びと相まって、2018年以降も中国経済は底堅く推移すると予想しております。
- 中国本土株式市場は、こうした景気動向の下、企業業績の堅調な伸びが見込まれ、底堅く推移するとみています。



## ◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 265 (265)	% 0.741 (0.741)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	63 ( 63)	0.176 (0.176)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	87 ( 70) ( 18)	0.244 (0.195) (0.050)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用(中国人民元の送金手数料、取引主体識別コードの登録(更新)手数料(固定額))
合 計	415	1.161	
期中の平均基準価額は、35,768円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国	百株 11	千中国元 525	百株 3,391	千中国元 9,356
	中国オフショア	2,064	千オフショア元 6,464	—	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	277,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	98,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8	% 6.7		百万円 158	百万円 158	% 100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	917千円
うち利害関係人への支払額 (B)	604千円
(B) / (A)	65.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国元	千円		
MIDEA GROUP CO LTD-A	224	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	289	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	278	—	—	—	—	商業・専門サービス
SAIC MOTOR CORP LTD-A	186	—	—	—	—	自動車・自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	14	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERIN-A	558	—	—	—	—	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	174	—	—	—	—	保険
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	540	—	—	—	—	公益事業
CHINA JUSHI CO LTD -A	670	—	—	—	—	素材
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	304	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	142	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	3,380	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	—	—	< - % >	
(中国オフショア)				千オフショア元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	19	1,191	20,451	食品・飲料・タバコ	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	—	170	729	12,520	保険	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	—	299	494	8,480	公益事業	
CHINA JUSHI CO LTD -A	—	580	778	13,366	素材	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	156	786	13,499	耐久消費財・アパレル	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	—	200	764	13,110	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	—	130	590	10,136	耐久消費財・アパレル	
GOERTEK INC -A	—	240	439	7,544	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	—	270	727	12,481	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,064	6,503	111,593	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	9	—	< 94.8 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,380	2,064	—	111,593	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	9	—	< 94.8 % >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 111,593	% 94.8
コール・ローン等、その他	6,182	5.2
投資信託財産総額	117,775	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(115,512千円)の投資信託財産総額(117,775千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.65円	1 中国元=17.17円	1 オフショア元=17.16円
------------------	--------------	-----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	117,775,414
コール・ローン等	6,182,007
株式(評価額)	111,593,407
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	117,775,411
元本	29,075,149
次期繰越損益金	88,700,262
(D) 受益権総口数	29,075,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,507円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 39,620,716円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 10,545,567円  
 また、1口当たり純資産額は、期末4,0507円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 29,075,149円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,632,752
受取配当金	1,627,978
受取利息	5,469
支払利息	△ 695
(B) 有価証券売買損益	27,007,031
売買益	29,177,368
売買損	△ 2,170,337
(C) 保管費用等	△ 309,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,330,706
(E) 前期繰越損益金	89,090,335
(F) 解約差損益金	△28,720,779
(G) 計(D+E+F)	88,700,262
次期繰越損益金(G)	88,700,262

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。